

令和5年度(令和6年度繰越事業含む)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧

経済対策分野	事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)
物価高から国民生活を守る	1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(7万円給付分)	234,874
	2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	104,871
	3	令和5年度野洲市低所得者子育て世帯支援給付加算金	30,151
	4	低所得者世帯支援給付金給付事業(均等割・新たな非課税世帯、子ども加算)	91,121
	5	所得税及び個人住民税の定額減税に係るシステム改修	3,003
	6	野洲市公立保育所・幼稚園及び小・中学校給食費無償化事業	23,574
			487,594

令和5年度(令和6年度繰越事業含む) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
1	市民生活相談課	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(7万円給付分)	1. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.5	234,874	234,874	★事務費合計:7,373,784円 ★給付費:227,500,000円 申請期間:R6.1.23~R6.3.31 支給実績:3,250世帯 給付金額:1世帯あたり7万円 ★★総事業費:234,873,784円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響を受けた低所得者世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金を支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
2	市民生活相談課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	1. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で、低所得世帯(令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R7.1	104,871	104,871	★事務費合計:4,470,811円 ★給付費:100,400,000円 申請期間:R6.3.28~R6.8.31 支給実績:1,004世帯 給付金額:1世帯あたり10万円 ★★総事業費:104,870,811円	低所得世帯への支援として給付金を支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
3	市民生活相談課	令和5年度野州市低所得者子育て世帯支援給付加算金	1. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で、低所得の子育て世帯へ5万円の追加的支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯である給付金対象者の世帯員である18歳以下の子ども1人当たりに対して追加支援	R6.3	R7.1	30,151	30,151	★事務費合計:4,351,126円 ★給付費:25,800,000円 事務機器リース料:事務書棚等リース 申請期間:R6.3.28~R6.8.31 支給実績:516人(312世帯) 給付金額:対象児童1人あたり5万円 ★★総事業費:30,151,126円	低所得の子育て世帯への支援として給付金を追加支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
4	市民生活相談課	低所得者世帯支援給付金給付事業(均等割、新たな非課税世帯、子ども加算)	1. 物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	R6.7	R7.3	99,321	91,121	★事務費合計:7,320,715円 ★給付費合計:92,000,000円 申請期間:R6.7.25~R6.10.31 ①令和6年度非課税化世帯給付 支給実績:517世帯 51,700,000円 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯給付 支給実績:322世帯 32,200,000円 ③子ども加算給付 支給実績:162人(98世帯) 8,100,000円 ★★総事業費:99,320,715円	低所得世帯への支援として給付金を支給することにより、当該世帯の家計への負担を軽減することができた。
5	税務納税課	所得税及び個人住民税の定額減税に係るシステム改修【事務費】	1. 物価高から国民生活を守る	市民への物価高騰負担軽減対策として定額減税調整給付事業を令和6年度に実施するための事前に必要な業務として、対象者とその減税額を確定させ、当初納税通知書や税関保証明書に明示するためのシステム改修を行う。	R6.3	R6.9	3,003	3,003	【事務費】3,003,000円 システム保守委託料:3,003,000円	市民への物価高騰負担軽減対策として定額減税調整給付事業を行うにあたり、事前にシステム改修等事務的準備を行うことができた。
6	給食センター こども課	野州市公立保育所・幼稚園及び小・中学校給食費無償化事業【重点支援地方交付金分】	1. 物価高から国民生活を守る	物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児(いずれも3~5歳児)および小学生・中学生がいる子育て世帯を支援するため、市内公立保育所・幼稚園および小学校・中学校に通う児童生徒の給食費4カ月分を無償化する。	R5.9	R5.12.31	71,842	23,574	【給食センター事業費】 ・71,273,824円 【こども課事業費(自園給食分)】 ・568,644円 総事業費:71,842,468円 (充当内訳) ・重点支援地方交付金:23,574,000円 ・コロナ交付金:48,268,468円	物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児及び小学生・中学生がいる子育て世帯に対し、給食費を一定期間無償にすることにより、当該世帯への負担を軽減することができた。

合計 544,062 487,593 ※千円単位で整理しているため、端数あり

令和5年度(令和6年度繰越事業含む)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実績調書

No	所 管 課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	当初計画				実績							
				事業費			事業 始期	事業 終期	事業費 (※一円単位で入力してください)		事業 始期 (※年月日、 全て入力要)	事業 終期 (※年月日、 全て入力要)	予算上の支出明細 (※一円単位で入力してください)	事業結果 (備 考)	
				総事業費	(内訳)										
					交付 対象経費	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)									
1	市民生活相談課	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(7万円給付分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,320世帯×70千円 事務費 8,300千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,320世帯)	240,700,000	240,700,000	0	R6.2	R6.3	234,873,784	234,873,784	0	R6.1.18	R6.5.31	職員手当等(時間外勤務手当):121,609円 需要費(消耗品費):261,374円 需要費(印刷製本費):7,700円 役務費(通信運搬費):571,201円 役務費(手数料):356,510円 委託料(派遣委託料):2,815,890円 委託料(システム保守委託料):3,239,500円 ★事務費合計:7,373,784円 給付金:227,500,000円 ★給付費合計:227,500,000円 ★★総事業費:234,873,784円	消耗品:トナー、インカートリッジ、ファミリシート、フラットファイル、クリヤフォルダー、修正テープ、養生テープ、現金書留用封筒等 印刷製本費:広報掲載料 通信運搬費:郵便代、臨時設営電話代 手数料:給付金振込手数料 派遣委託料:コピー機設置等に係る人材派遣 システム保守委託料:給付金システム改修 ★事務費合計:7,373,784円 申請期間:R6.1.23～R6.3.31 支給実績:3,250世帯 給付金額:1世帯あたり7万円 ★給付費:227,500,000円 ★★総事業費:234,873,784円
2	市民生活相談課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	①物価高が続く中で、低所得世帯(令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③【給付金】170,000千円 ・想定対象世帯:1,700世帯×100千円=170,000千円 【事務費】9,184千円 ・需用費(事務用品、印刷製本費等)250千円 ・役務費(通信運搬費、手数料)1,122千円 ・業務委託料(人材派遣、システム改修等)7,462千円 ・使用料及び賃借料(事務機器リース料)200千円 ・人件費(本業務を行うに当たって追加的に生じる常勤職員の時間外手当等)150千円 総事業費:179,184千円 ④令和5年度個人住民税均等割のみの課税がされる低所得世帯	179,184,000	179,184,000	0	R6.3	R6.3	104,870,811	104,870,811	0	R6.3.28	R7.1.17	需要費(消耗品費):66,332円 需要費(印刷製本費):5,775円 役務費(通信運搬費):256,819円 役務費(手数料):110,440円 委託料(派遣委託料):1,377,145円 委託料(システム保守委託料):2,456,300円 使用料及び賃借料(事務機器リース料):198,000円 ★事務費合計:4,470,811円 給付金:100,400,000円 ★給付費合計:100,400,000円 ★★総事業費:104,870,811円	消耗品:トナー、インカートリッジ、ナバルリングマシン、ファミリシート、レターケース、インデックス等 印刷製本費:広報掲載料 通信運搬費:郵便代、臨時設営電話代 手数料:給付金振込手数料 派遣委託料:コピー機設置等に係る人材派遣 システム保守委託料:給付金システム改修 事務機器リース料:事務書棚等リース ★事務費合計:4,470,811円 申請期間:R6.3.28～R6.8.31 支給実績:1,004世帯 給付金額:1世帯あたり10万円 ★給付費:100,400,000円 ★★総事業費:104,870,811円
2	市民生活相談課	令和5年度野洲市低所得者子育て世帯支援給付加算金	①物価高が続く中で、低所得の子育て世帯へ5万円の追加的支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③【給付金】40,000千円 ・想定対象人数:800人×50千円=40,000千円 【事務費】7,816千円 ・需用費(事務用品、印刷製本費等)250千円 ・役務費(通信運搬費、手数料)678千円 ・業務委託料(人材派遣、システム改修等)6,538千円 ・使用料及び賃借料(事務機器リース料)200千円 ・人件費(本業務を行うに当たって追加的に生じる常勤職員の時間外手当等)150千円 総事業費:47,816千円 ④令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯である給付金対象者の世帯員である18歳以下の子ども1人当たりに対して追加支援	47,816,000	47,816,000	0	R6.3	R6.3	30,151,126	30,151,126	0	R6.3.28	R7.1.17	需要費(消耗品費):66,328円 需要費(印刷製本費):15,011円 役務費(通信運搬費):93,692円 役務費(手数料):34,650円 委託料(派遣委託料):1,377,145円 委託料(システム保守委託料):2,566,300円 使用料及び賃借料(事務機器リース料):198,000円 ★事務費合計:4,351,126円 給付金:25,800,000円 ★給付費合計:25,800,000円 ★★総事業費:30,151,126円	消耗品:トナー、インカートリッジ、ナバルリングマシン、ファミリシート、レターケース、インデックス等 印刷製本費:広報掲載料 通信運搬費:郵便代、臨時設営電話代 手数料:給付金振込手数料 派遣委託料:コピー機設置等に係る人材派遣 システム保守委託料:給付金システム改修 事務機器リース料:事務書棚等リース ★事務費合計:4,351,126円 申請期間:R6.3.28～R6.8.31 支給実績:516人(312世帯) 給付金額:対象児童1人あたり5万円 ★給付費:25,800,000円 ★★総事業費:30,151,126円

No	所 管 課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	当初計画			事業 始期	事業 終期
				事業費				
				総事業費	(内訳)			
					交付 対象経費	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)		
2	市民生活相 談課	低所得者世帯支援給付金給付事業 (均等割、新たな非課税世帯、子ども加算)	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金 令和5年度均等割のみ課税世帯 1700世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 600世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 200世帯×100千円、子ども加算 920人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,000人(440,000千円) のうちR6計画分 事務費 16,963千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、業務委託料、使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2500世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(10,000人)	526,000,000	526,000,000	0	R6.7	R6.12
5	税務納税課	所得税及び個人住民税の定額減税に係るシステム改修【事務費】	①市民への物価高騰負担軽減対策として定額減税調整給付事業を令和6年度に予定しており、事前に必要な業務として、対象者とその減税額を確定させ、当初納税通知書や税関保証証明書に明示する必要があることから、これらの業務に必要なシステム改修費に対して、臨時交付金を活用する。※給付金分の事業費は、対象者数を把握次第、令和6年度事業として計画書に記載予定。 ②事務費【システム改修費】 ③システム改修費:4,587千円 ④野洲市(令和6年分所得税、令和6年度分個人住民税定額減税対象者)	4,587,000	4,587,000	0	R6.3	R6.3
10	給食センター こども課	野洲市公立保育所・幼稚園及び小・中学校給食費無償化事業【重点支援地方交付金分】	①コロナ禍および物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児(いずれも3～5歳児)および小学生・中学生がいる子育て世帯を支援するため、市内公立保育所・幼稚園および小学校・中学校に通う児童生徒の給食費4カ月分を無償化する。 ②公立保育所・幼稚園及び小・中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食負担金に交付金を充当) ※教職員分の給食費は除く ③ (ア)1カ月当たりの公立保育所・幼稚園無償化費用 ・一般対象者 :787人(保育所:272人+幼稚園:515人)×3,000円=2,361,000円 ・副食費等免除対象者:153人(保育所:42人+幼稚園:111人)×381円(主食費負担分)=58,293円 計:2,419,293円 ≒ 2,500,000円 ・自園給食提供対象者54人:144,000円 小計:2,644,000円 (イ)1カ月当たりの小学生無償化費用 公立小学校:2,604人(※)×3,800円 = 9,895,200円 ≒ 9,900,000円 ※2,833人(公立小学校児童数) - 229人(小学校就学援助対象者:給食費免除先) = 2,604人(給食費負担先) (ウ)1カ月当たりの中学生無償化費用 公立中学校:1,296人(※)×4,300円=5,572,800円 ≒ 5,600,000円 ※1,431人(公立中学校児童数) - 135人(中学校就学援助対象者:給食費免除先) = 1,296人(給食費負担先) (エ)1カ月間の保育所・幼稚園及び小学校・中学校の無償化費用: ((ア)+(イ)+(ウ))=18,144,000円 →4カ月間の給食費無償化費用: (エ)×4カ月 =72,576,000円 【総事業費72,576千円を、コロナ交付金43,449千円、重点支援地方交付金29,127千円に分けて計上】	29,127,000	29,127,000	0	R5.9	R5.12
合計				1,027,414,000	1,027,414,000	0		

実績						
事業費（※一円単位で入力してください）			事業 始期 (※年月日、 全て入力要)	事業 終期 (※年月日、 全て入力要)	予算上の支出明細 (※一円単位で入力してください)	事業結果（備考）
総事業費	(内訳)					
	交付 対象経費	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)				
99,320,715	99,320,715	0	R6.7.25	R7.3.31	需要費(消耗品費):74,762円 需要費(印刷製本費):9,236円 役務費(通信運搬費):324,812円 役務費(手数料):107,360円 委託料(派遣委託料):1,377,145円 委託料(システム保守委託料):5,170,000円 使用料及び賃借料(事務機器リース料):257,400円 ★事務費合計:7,320,715円 給付金:92,000,000円 ★給付費合計:92,000,000円 ★★総事業費:99,320,715円	消耗品:トナー、テプラPROテープ、補充用インク、パイプ式ファイル、詰め替え用テープ 等 印刷製本費:広報掲載料 通信運搬費:郵便代、臨時設置電話代 手数料:給付金振込手数料 派遣委託料:コルビタ設置等に係る人材派遣 システム保守委託料:給付金システム改修 事務機器リース料:事務書棚等リース ★事務費合計:7,320,715円 申請期間:R6.7.25～R6.10.31 ①令和6年度非課税化世帯給付 支給実績:517世帯 51,700,000円 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯給付 支給実績:322世帯 32,200,000円 ③子ども加算給付 支給実績:162人(98世帯) 8,100,000円 ★給付費合計:92,000,000円 ★★総事業費:99,320,715円
3,003,000	3,003,000	0	R6.3.29	R6.9.30	【事務費】 3,003,000円 システム保守委託料 : 3,003,000円	R6年度住民税定額減税対象数 40,026人 うち 納税義務者数 24,565人 被扶養者数 15,461人
71,842,468	71,842,468	0	R5.9.1	R5.12.31	【給食センター事業費】 ・71,273,824円 【こども課事業費(自園給食分)】 ・568,644円 総事業費:71,842,468円 (充当内訳) ・重点支援地方交付金:23,574,000円 ・コロナ交付金 :48,268,468円	
544,061,904	544,061,904	0				